

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.3.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_bfJ6zXnIfbtNPQG

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください



米国：金融システム不安は継続する一方、世論は預金保護に前向き

- 連銀貸出制度の利用状況は危機直後から高止まりの状況
 - 従来のディスカウントウィンドウを通じた貸出、新設のBTFPとも利用が増加
- 今次危機直後に行われた米世論調査では、**預金保護について「支持する」との回答が企業・個人ともに70%超**
 - 世論は預金保護政策に前向きな姿勢。政府による破綻金融機関の救済については賛否が分かれる結果に

FRB資産残高の変化

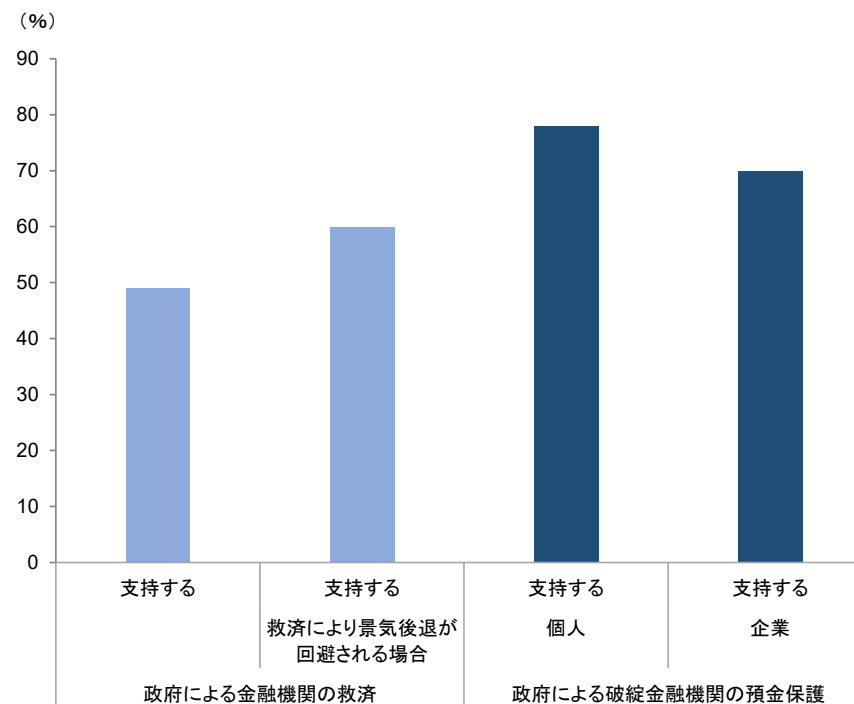
単位：10億ドル	23/3/22	23/3/15	3/15⇒3/22 増減
FRB資産	8,658	8,447	211
保有債券	7,938	7,947	▲ 9
国債	5,329	5,335	▲ 6
MBS債	2,607	2,610	▲ 3
レポ取引	33	0	33
海外中銀	33	0	33
貸出制度	341	156	185
連銀貸出	117	85	32
BTFP	35	2	32
その他	179	58	121

(注)「BTFP」は、FRBによる新しい流動性供給策(Bank Term Funding Program)、

「その他」は、FDICによって設立された金融機関向け貸出

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米預金危機下における米世論調査(3/14-15実施)

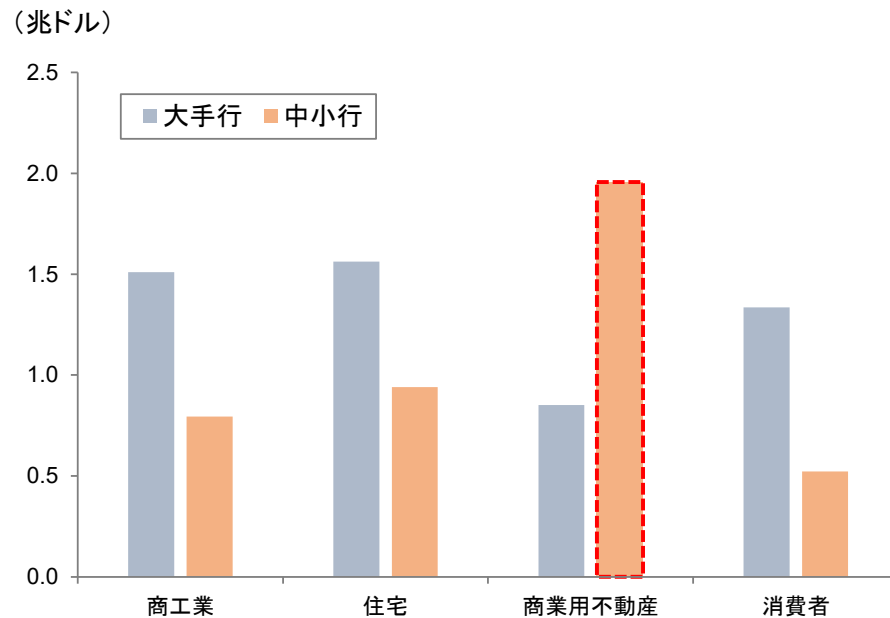


(出所)ロイター／イブソスより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：中小銀行の貸出ウェイトが大きい商業用不動産市場への影響に要警戒

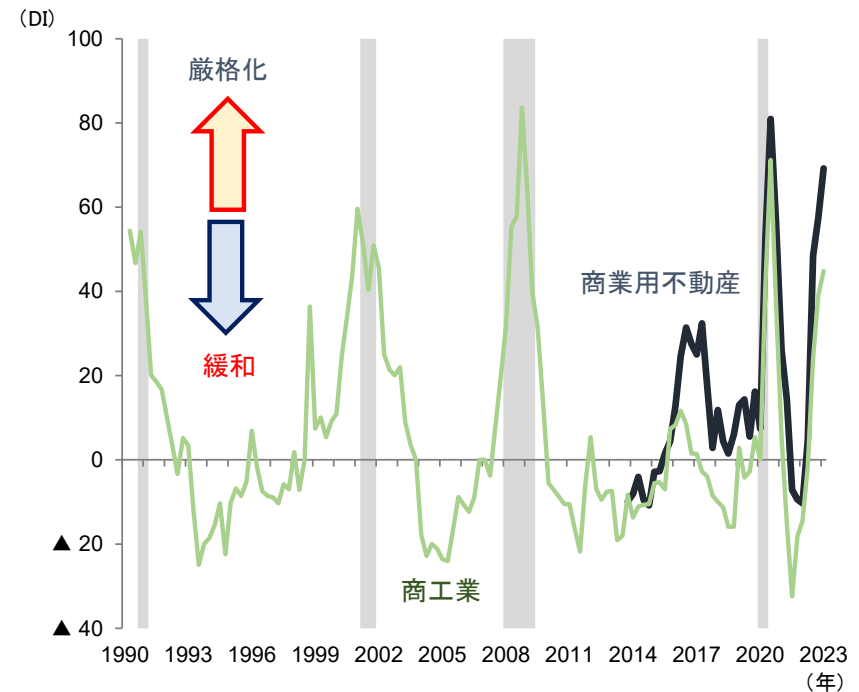
- 米銀の商業用不動産向けローンは、全体の約7割を中小銀行が占める構図
 - 2022年央から商業用不動産向けの新規与信基準を「厳格化」したと回答する銀行の割合が急増
 - 今後の規制強化による(またはそれを見越した)中小銀行の一層の与信厳格化と企業の行動慎重化が商業用不動産の価格下落につながり、中小銀行のリスクテイク能力のさらなる低下を招くという悪循環が生じるリスクあり
 - 商業用不動産の価格は2019~22年にかけて約20%上昇しており、市況低迷で既存ローンが担保割れとなるリスクにも注意が必要

米国内銀行のローン残高内訳(3月8日時点)



(注)大手行は国内資産額上位25行、中小行はそれ以外の銀行
 (出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

商業用不動産向け及び商工業向け新規与信基準DI

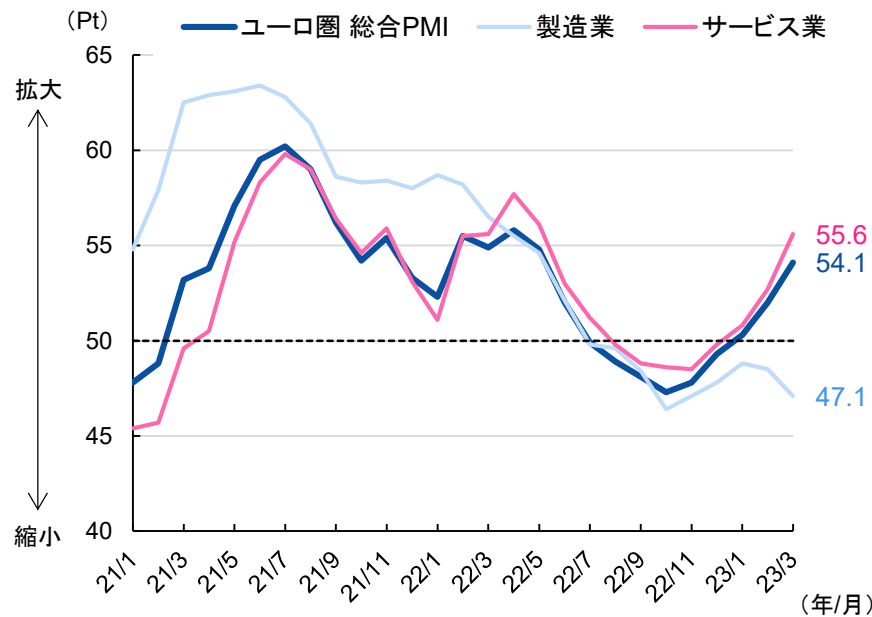


(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：企業景況感と消費者心理を金融不安が下押しする懸念

- 3月のユーロ圏は、企業景況感は改善が継続、消費者心理の持ち直しはやや足踏み
 - 総合PMI(調査期間:3/10~22)は、消費の回復等によるサービス業の改善で大きく上昇。製造業は50割れが継続
 - 消費者信頼感指数(調査期間:3/1~22)は▲19.2(2月:▲19.1)と小幅ながら悪化。インフレ鈍化によって先行きの消費は持ち直しに転じる見込みも、マインドの低迷や実質購買力の低下を受けて緩やかな回復に
- 金融ストレス指数は、足元の金融不安を受けて反転上昇。足元の景況感への織り込みはその途上と見られ、今後のマインド悪化・景気下押しリスクには要注意

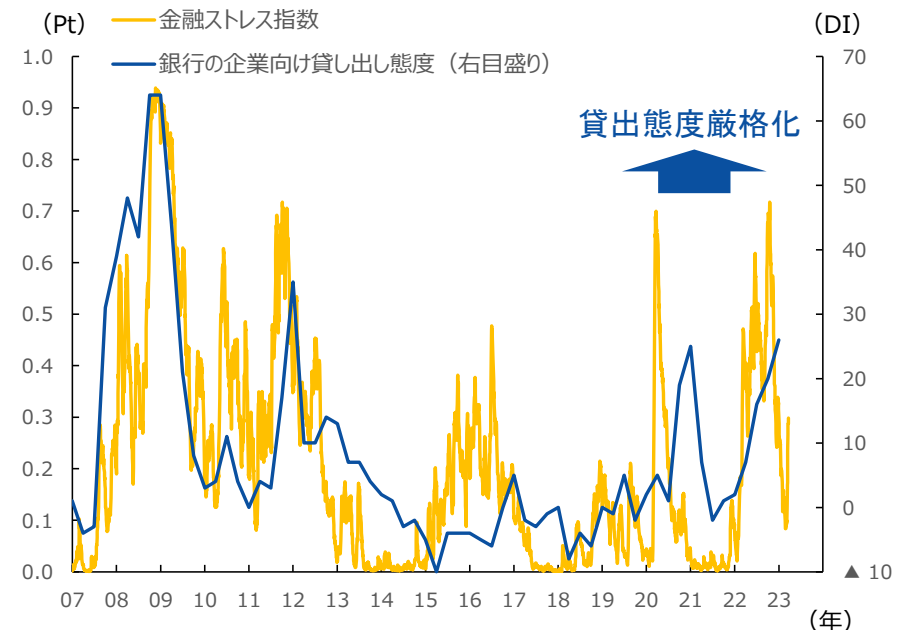
ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：金融ストレス指数と銀行の企業向け貸出態度



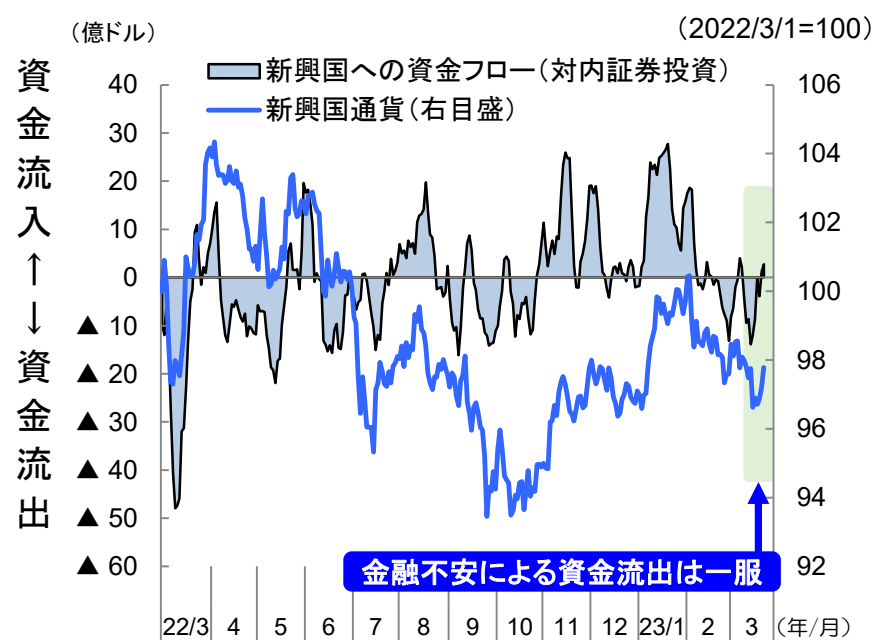
(注) 金融ストレス指数は2023年3月21日分、銀行の企業向け貸出態度は2023年1月分が直近データ

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：米欧金融不安の波及は現状限定的。輸出依存・経常赤字国に注意

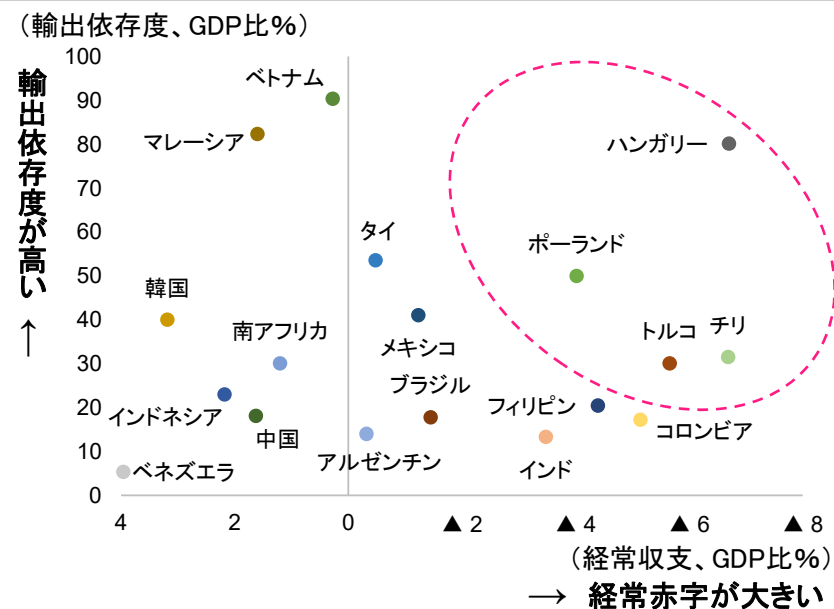
- 米欧金融不安を受けた新興国からの資金流出は既に一服
 - 金融不安によって発生した資金流出は、FRBの迅速な対応などを受けて一服。株・通貨も足元で反発
- ただし、米欧金融不安の先行きは依然として不透明で、新興国への波及には警戒が怠れない状況
 - 金融不安が続く場合、新興国への波及チャネルは、①米欧経済失速⇒輸出減少、②米欧金融収縮⇒資金流出
 - ハンガリーやポーランド、チリ、トルコといった輸出依存型・海外資金依存(経常赤字)型の国が要注意

新興国向け証券投資と新興国通貨の動向



(注) 新興国通貨はJP Morgan Emerging Markets FX Index
(出所) IIF、Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国の輸出依存度と経常収支

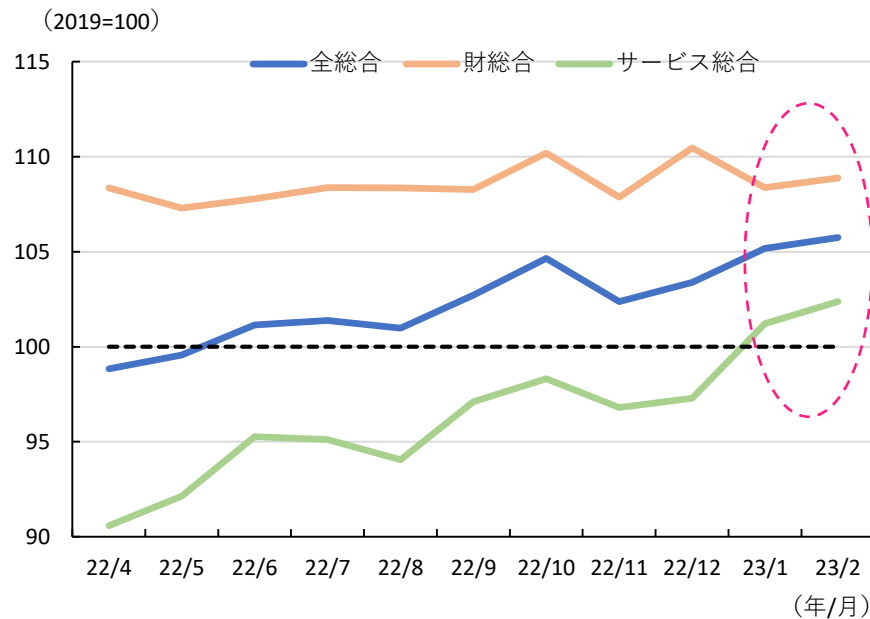


(注) 経常収支、名目GDPは、IMF世界経済見通し(10月)の2022年予測。名目輸出は、2022年11月までの実績(前年比)をもとにした2022年の試算値
(出所) IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2月の消費は引き続き力強さに欠ける状況

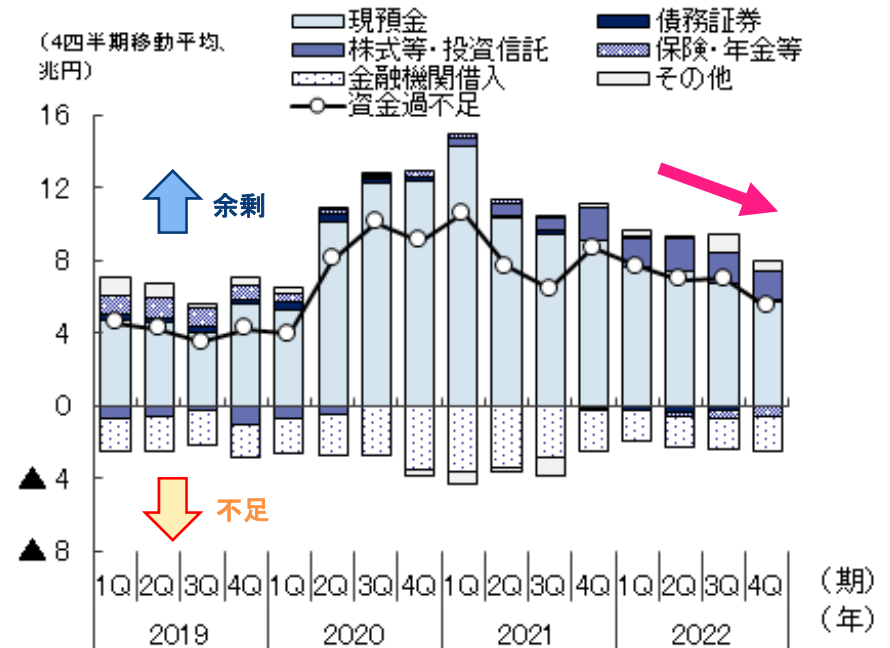
- **2月の名目消費の増加ペースは1月から減速**
 - クレジットカードの決済情報から見た2月の名目消費は、前月比+0.5%と1月(同+1.7%)から鈍化
- 2022年10~12月の資金循環統計では、家計部門の現預金余剰幅がやや縮小
 - 実質個人消費が小幅に回復したことに加え、物価高による名目消費額の増加が余剰幅縮小の背景。ただし、**貯蓄取り崩しによるリベンジ消費の動きは確認できず**

クレジットカード決済情報をベースにした消費指数(名目)



(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の資金過不足

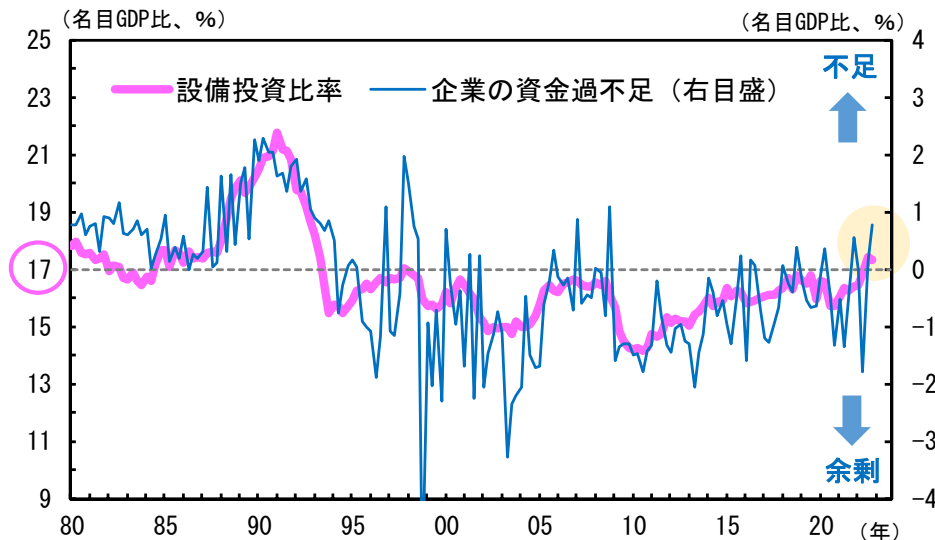


(注)原数値
 (出所)日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:企業の「資金不足」が拡大。堅調な設備投資意欲が背景

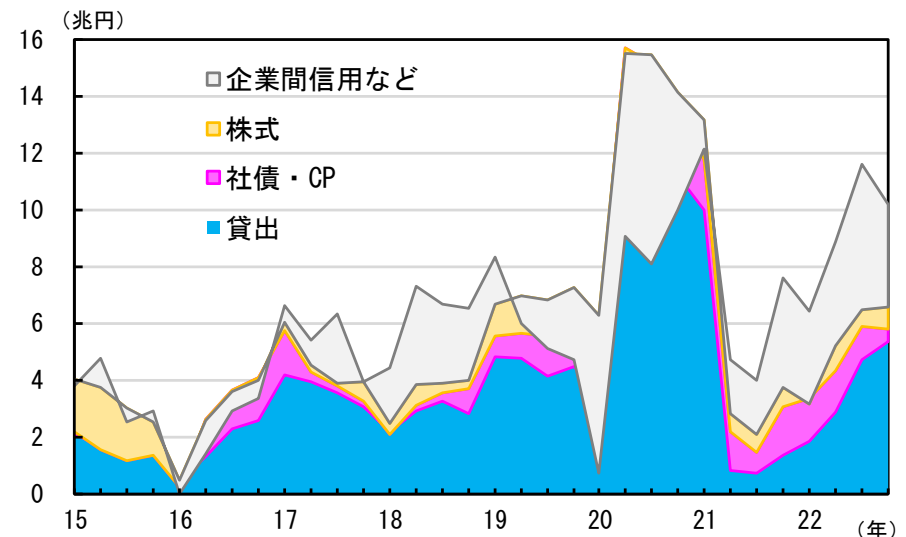
- **企業部門の資金過不足額は、直近2022年10-12月期まで2四半期連続で「不足」超に**
 - 企業の資金過不足(対名目GDP比)に連動する設備投資(同)は、約30年振りの高水準
- 企業の資金調達は、銀行貸出を中心に2021年半ば以降活発化
 - 今後の設備投資(名目)は、商品市況・円安の落ち着きや海外経済の減速といったマイナスの要因が見込まれる一方、デジタル・グリーン関連など構造的な投資需要が強まる可能性もあり、一進一退の展開を見込む

企業の資金過不足と設備投資



(注) 1. 直近は2022年10-12月期。資金過不足は純不足額(不足-余剰)
 2. 設備投資、資金過不足ともに旧基準系列を接続して1980年以降を算出
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」、内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の資金調達動向



(注) いずれもネットベース。「株式」は投資信託、「企業間信用など」は保険・年金を含む
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：CPIは政府の物価高対策が下押しも、賃上げ率上振れが押し上げ要因に

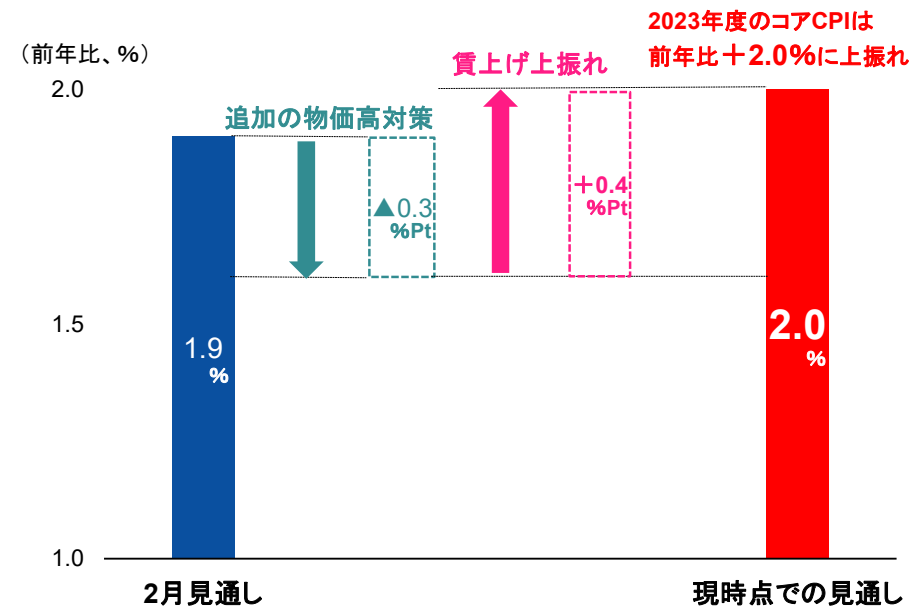
- 2月の全国コアCPIは前年比+3.1%（1月同+4.2%）と、電気代・都市ガス代緩和策（▲1.0%Pt下押し）により鈍化
 - 日銀版コアCPIは前年比+3.5%（1月同+3.2%）と伸び幅拡大。食料を中心に価格転嫁の動きは継続
- 政府は追加の物価高対策を取りまとめ。2023年度コアCPI押し下げ効果は▲0.3%程度となる見込み
 - 電気代やLPガス、小麦の価格抑制等がCPIを下押し。低所得世帯向け給付等でGDPを+0.1%程度押し上げ
- 一方、春闘賃上げ率の+1%Pt程度の上振れが物価の押し上げ要因に（2023年度コアCPIを+0.4%程度押し上げ）。物価高対策による下押しを考慮しても2023年度コアCPIは前年比+2.0%（RT見通し：同+1.9%）に上振れると試算

追加の物価高対策

主な追加の物価高対策	内容	コアCPI押し下げ幅
低所得者世帯への給付金	世帯あたり3万円に加え、子ども1人あたり5万円	— (GDPを+0.1%押し上げ)
電気代値上げ抑制	再エネ賦課金改定に加え、値上げ幅算定時の燃料費を直近3カ月に変更	▲0.27%
LPガス補助	地方創生臨時交付金で各自治体判断で実施（推奨事業メニュー）	▲0.04%
輸入小麦の高騰対策	価格算定の際、ウクライナ危機による高騰期を除外	▲0.01%

(注) GDP・CPIの押し上げ・押し下げ効果は2023年度の影響を表示
(出所) 報道等により、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年度コアCPIの見通し

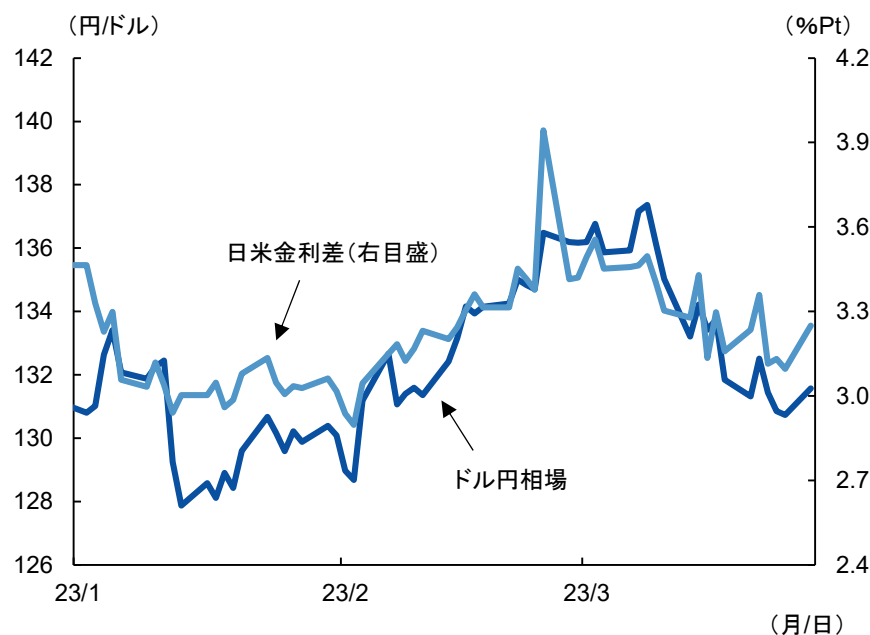


(注) 賃上げ率上振れによる影響は、春闘賃上げ率（連合第1回集計）を基にした試算値。
追加の物価高対策は報道等による情報を基にした試算値。
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:ドル円相場は1ドル=130円台に。今後も円高に振れやすいと予想

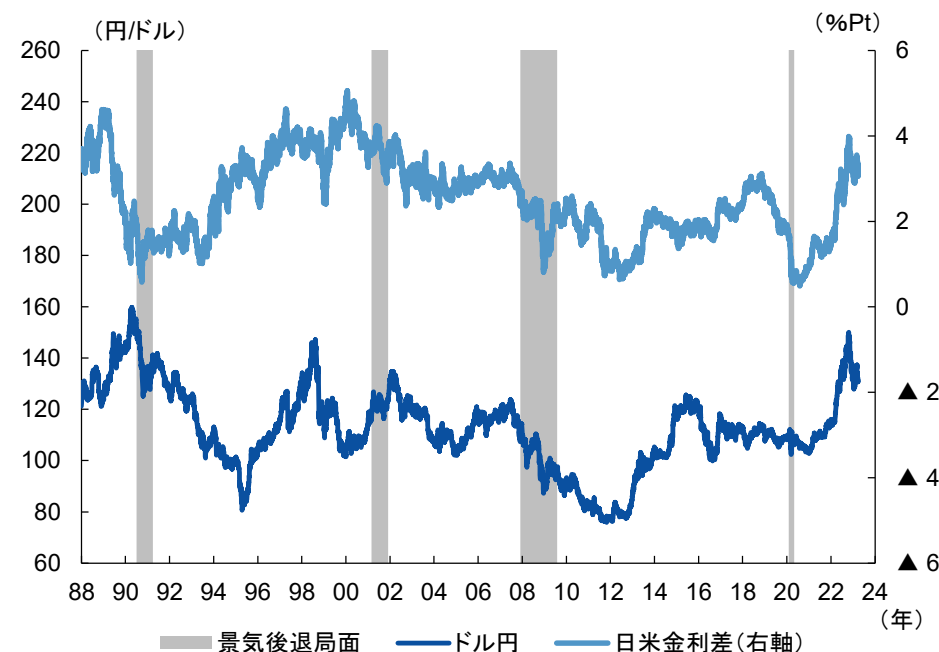
- ドル円相場は1ドル=130円台まで円高・ドル安が進展
 - 欧米金融システム不安による米金利低下から、日米金利差が縮小し、円高・ドル安に
 - 2023年以降のドル円相場は、日米金利差と概ね連動しており、過度に円が買われている状況ではない
- 先行きもドル円相場は、円高・ドル安に振れやすい展開が続くと予想
 - 過去の米景気後退時は、先に金利が織り込む形で低下し、円高に進展。足元、市場では米景気後退懸念から、米金利が低下しており、今後も円高・ドル安圧力がかけやすいとみられる

ドル円相場と日米金利差の推移



(注) 日米金利差 = 米10年債利回り - 日10年債利回り
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米景気後退局面時のドル円・日米金利差



(注) 日米金利差 = 米10年債利回り - 日10年債利回り
 (出所) NBER, Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/20(月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/9・10分)				
3/21(火)	日本	春分の日(日本休場)				
	米国	週間小売売上高(3月13日)	前年比(%)	3.2	-	2.6
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	458	420	400
3/22(水)	日本	内閣府月例経済報告(3月)				
	米国	FOMC(21・22日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(21・22日) 政策金利を5会合連続で13.75に据え置き				
3/23(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月13日)	万人	19.1	19.7	19.2
		新築住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	64.0	65.0	63.3 ↓
		経常収支(Q4)	10億ドル	▲ 206.8	▲ 213.2	▲ 219.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(22・23日)				
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 政策金利を6.00%から6.25%に引き上げ				
3/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	3.3	-	4.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	3.1	3.1	4.2
	米国	耐久財受注(2月)	前月比(%)	▲ 1.0	0.6	▲ 5.0 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.0	0.2	0.4 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(3月) 54.1 51.9 52.0				
3/27(月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(3月) 93.3 91.0 91.1				
3/28(火)	米国	週間小売売上高(3月25日)	前年比(%)	-	-	3.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		-	101.0	102.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	-	2.5	4.6
3/29(水)	米国	中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	-	▲ 2.3	8.1
	タイ	タイ金融政策決定会合				

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/30(木)	米国	新規失業保険申請件数(3月25日)	万人	-	19.6	19.1
		GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.7	2.7
		企業収益(税引後・改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	-
3/31(金)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	2.7	▲ 5.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	-	-	6.0
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	-	▲ 0.5	6.6
		完全失業率(2月)	%	-	2.4	2.4
		有効求人倍率(2月)	倍	-	1.36	1.35
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	-	-	3.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	-	3.1	3.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(3月)		-	63.2	63.4
		個人所得(2月)	前月比(%)	-	0.2	0.6
		消費支出(2月)	前月比(%)	-	0.3	1.8
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	-	-	1.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	-	-	5.4
			前月比(%)	-	-	0.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	4.7	4.7
			前月比(%)	-	0.4	0.6
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		-	43.4	43.6	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	-	7.1	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	-	5.7	5.6
	中国	製造業PMI(3月)		-	-	52.6
		非製造業PMI(3月)		-	-	56.3

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/3(月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	-	3.0	7.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	-	4.0	6.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	-	20.0	19.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	-	16.0	11.0
		大企業・全産業設備投資計画(2022年度)(Q1)	前年度比(%)	-	4.9	19.2
	米国	ISM製造業指数(3月)		-	47.1	47.7
4/4(火)	中国	財新製造業PMI(3月)		-	-	51.6
		週間小売売上高(3月27日)	前年比(%)	-	-	-
		製造業新規受注(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	▲ 1.6
4/5(水)	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	-	-	1082.4
		ISM非製造業指数(3月)		-	54.6	55.1
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	20.0	24.2
	ユーロ圏	貿易収支(2月)	10億ドル	-	▲ 68.6	▲ 68.3
4/6(木)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		-	-	54.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月27日)	万人	-	-	-
4/7(金)	中国	財新サービス業PMI(3月)		-	-	55.0
		日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	-	-
	米国	名目賃金(現金給与総額)(2月)	前年比(%)	-	-	0.8
		失業率(3月)	%	-	3.6	3.6
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	-	24	31.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前月比(%)	-	0.3	0.2
		前年比(%)	-	-	4.6	
聖金曜日(米国休場)						

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 10.5	1.7	▲ 28.2	24.5	7.7	▲ 0.7	1.4	▲ 1.4	4.5	▲ 1.9	4.7	▲ 1.1	0.1	
	米国	1.8	▲ 4.6	▲ 29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲ 1.6	▲ 0.6	3.2	2.7	
	ユーロ圏	0.1	▲ 12.8	▲ 38.6	59.4	▲ 1.0	▲ 0.1	8.1	9.4	2.2	2.5	3.6	1.5	▲ 0.1	
	中国	5.8	▲ 6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
インフレ率 (%)	日本	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	
	米国	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.6	5.3	5.4		
	ユーロ圏	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	8.5	
	中国	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	1.0	
コア インフレ率 (%)	日本	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	
	米国	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7		
	ユーロ圏	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	5.6	
	中国	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	0.6	
失業率 (%)	日本	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4		
	米国	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	
	ユーロ圏	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.7		
	中国	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	5.6	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	3
株価	日経平均	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,446	27,477
	ダウ平均	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,657	32,432
	ユーロストックス50	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,238	4,165
	独DAX	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,365	15,128
	上海総合	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,280	3,251
長期金利 (%)	日本	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.42	0.49	0.50	0.29
	米国	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.91	3.53
	ドイツ	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.63	2.23
	中国	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	米国	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00
	ユーロ圏	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65
為替	ドル円	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	131.6
	ユーロドル	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.058	1.080
	ドル人民元	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.933	6.885

(注) 月末値(2023/3は3月27日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇率(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増減率(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+1.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	29.4	30.9	+1.5
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+1.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+1.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.1
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.273	13.2	16.0	+2.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.690	27.308	67.226	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮崎浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、4月4日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。